



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社ソフト99コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 紀行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂 TEL 06-6942-8761
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,624	4.9	3,289	8.2	3,525	10.2	2,357	15.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,634百万円 (18.1%) 2025年3月期第3四半期 2,231百万円 (1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	109.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	66,107	58,193	88.0	2,707.93

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 58,193百万円 2025年3月期 56,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	21.50	—	21.50	43.00
2026年3月期（予想）	—	23.50	—	23.50	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	22,274,688株	2025年3月期	22,274,688株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	784,624株	2025年3月期	766,505株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	21,486,698株	2025年3月期3Q	21,554,623株

(注) 当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しております。当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。(2026年3月期3Q 105,100株 2025年3月期 130,300株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、継続する物価上昇や米国の関税政策の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,624百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益3,289百万円（同8.2%増）、経常利益3,525百万円（同10.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,357百万円（同15.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、物価高騰や車両の値上げによる購買意欲の冷え込みや、一部メーカーでの納期の長期化や受注停止の影響を受けたことで新車販売は前期を下回りました。また、中古車において普通乗用車や貨物車は前年に比べ増加したもの的小型乗用車が苦戦し、中古車販売全体では前期を下回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあり、平年に比べ比較的気温の高い日が続いたことによって暖房用品をはじめとした冬季関連用品の出荷が低調に推移いたしました。

また、カー用品専門店においても来店客数が減少傾向にあり、冬タイヤやタイヤチェーンなどの冬季用品が低調に推移したものの、行楽シーズンのクルマの稼働が高まったことで夏タイヤやバッテリーなどの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、上期に気温の高い日が続き洗車機会が減少したことや主要販売先の来店客数の減少などにより、コーティング剤やシャンプーの販売が低調に推移したことで前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、新製品の『らくらくガラコ』の出荷を開始したこと、ルーム向けの新製品販売が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、ECの販売比率が高まり一部得意先への出荷が好調に推移したことや、新色発売に伴う店舗導入が進んだものの外出機会の増加等でお手入れ機会が減少したことにより、前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品やリペア製品の落ち込みをガラスケア製品がカバーしたことで、前期を上回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、新車販売台数の伸び悩みと競争環境が激化した影響を受け前期を下回りました。一方で中古車向けは高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回ったことにより、業務用製品販売全体では前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」での売り場展開の強化や新規獲得、愛用者の拡大を目的とした温浴施設及びホテルへのアメニティとしての設置や眼鏡店でのノベルティ採用など、商品の使用機会体験増加に注力したことにより前年を上回るものの、「メガネの曇り止め製品」が競合品やPB製品の影響による風邪企画での不採用や導入数量の減少によってメガネケア製品全体では前期を下回りました。

OEM製品においては、メガネの曇り止め関連でモデルチェンジに伴う初回導入があったことや、前期は在庫過多により発注が無かった製品の受注を今期は獲得できることなどにより前期を上回りました。また自転車業界や、ウィンタースポーツをはじめとしたスポーツ用途への製品展開にも足がかりができ堅調に推移しております。家庭用製品販売全体では、主力のメガネケア製品の落ち込みをOEM製品でカバーできず前期を下回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、ボディケア製品の販売が好調に推移したものの、撥水剤は主力製品の在庫調整があり販売が低調に推移したことで前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾で大手小売店向け製品の販売が好調だったことや、韓国で前期に発売開始した現地語パッケージ製品の販売がECを中心に好調に推移したこと、天候要因により撥水剤の販売が好調だったことなどで前期を上回りました。

東南アジアでは、マレーシアの代理店による展示会出展やEC販売でのプロモーションによりガラスケア製品の出荷が好調だったものの、主要仕向け地のシンガポールでボディケア製品の出荷調整による販売減少をカバーできず前期を下回りました。

欧州エリアでは、メガネケアの出荷が好調だったものの第2四半期までに現地倉庫拡大による在庫取り込みがあった反動により前期を下回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでSNSプロモーションが奏功したことやテレビ番組を活用した販促によってボディケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

ロシアでは、不安定な情勢が続いていることが出荷にも影響し、前期を下回りました。

海外向け販売全体では、南米エリア、東アジアは伸長したものの中止やロシアの落ち込みをカバーできず、前期を下回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

新造車両への装着が進んだことや過去にTPMSを装着した車両のセンサー交換需要の増加が安定的な売上につながり前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

各種部材の入荷状況が改善しつつあることで前期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売やTPMSの企画開発販売が好調に推移し、10,806百万円（同2.4%増）となりました。一方で営業利益は、広告宣伝費をはじめとした戦略経費の増加や基幹システムの稼働に伴い減価償却費などが増加したことによって1,300百万円（同14.3%減）となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門（産業分野）

生成AI需要の増加やIoTなどの進展に伴い、半導体をはじめデジタル関連全体は継続的に市場が拡大しております。また日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、第3四半期以降値上げ前による需要増加でフィルター用途が好調に推移したことや、プリンター用途及び空圧機器向けなどが好調だったことで前期を上回りました。HDD向けは前期を下回ったものの需要は堅調に推移しており、銅箔用研磨分野はEV不況の影響から回復基調にあることや新規顧客を獲得したこと、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて台湾や韓国などで需要が継続していることから、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内における病院施設向けの販売において病院の収支悪化による買い控え等により出荷が減少、一方で体外検査薬フィルターや薬液塗布材は堅調に推移したものの、前期は受注残の一括出荷の増加分をカバーできず前期を下回りました。また、海外向けにおいても吸液用途の製品の需要が減少傾向にあることから販売が落ち込み、医療向け販売全体では前期を下回りました。

産業資材部門全体では医療向け販売の落ち込みを半導体向けなどがカバーし、前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、国内自動車の生産台数が徐々に回復傾向にありOEMの車用製品が好調に推移したものの、家庭用製品においてもTV等のメディア効果が限定的で低価格品へのシフトが見られたことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国は現地販売が低調だったものの、他地域では在庫調整があった前期に対して今期は在庫が適正化したことで販売が増加しました。しかし国内向け販売の落ち込みを海外向け販売がカバーできず生活資材部門全体では前期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、7,504百万円（同10.7%増）となりました。また、営業利益は半導体向け製品などの利益率が比較的高い製品の出荷好調により一定の利益を確保できたことで、1,481百万円（同34.8%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

钣金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレバレートアップなどの取り組み強化や分業化による適正な工賃単価確保に努めました。また各メーカーの認証取得も取り組み、1社認証取得し修理単価の高い車両の入庫が増加したことで、入庫台数は前期に比べ下回ったものの単価確保につながり前期を上回りました。

美装事業でも自社ブランドの自動車用プロテクションフィルムにかかる物販が好調に推移したことなどにより、自動車整備・钣金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

職業免許の入所者数は落ち着いたものの普通車や中型など一部教習の稼働が多かったことで、前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向け販売において単品あたりの単価は上昇しているものの、採用数が減少したことで前期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業の落ち込みを自動車整備・钣金事業や自動車教習事業がカバーしたこと、4,337百万円（同1.9%増）となりました。また、営業利益においては販売管理費を抑えたことで289百万円（同42.1%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

一部の保有物件で退去があったことなどにより前期を下回りました。

②S I事業（生活分野）

大阪府の公衆浴場料金の改定により、料金が上がったことで来場客数は減少したものの単価が上昇し飲食売上の減少をカバーしたことで前期を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者が増加したことや平均利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、975百万円（同3.5%増）となりました。また、営業利益は209百万円（同0.4%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、66,107百万円（前連結会計年度末は64,635百万円）となり、1,472百万円増加いたしました。これは主に、販売が好調に推移したことで売上債権が1,257百万円増加したことや株式市場の好調などを受けて有価証券が398百万円の増加したこと、またＩＲやインバウンド向け新施設建設工事に係る建設仮勘定が994百万円増加したことや現金及び預金が877百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,913百万円（前連結会計年度末は8,062百万円）となり、148百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務が278百万円増加したことや、未払法人税等が412百万円減少したこと、未払金及び未払費用が120百万円減少したことや株式市場の好調を受けて繰延税金負債が154百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、58,193百万円（前連結会計年度末は56,572百万円）となり、1,620百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,385百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が289百万円増加したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,553百万円の流入（前年同期は2,134百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3,439百万円、減価償却費が814百万円、売上債権が1,257百万円増加したことや、法人税等の支払額1,358百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,328百万円の支出（前年同期は2,321百万円の支出）となりました。これは主に、不動産関連セグメントにおけるＩＲやインバウンド向けの新施設建設工事などで有形固定資産の取得による支出1,489百万円や、投資有価証券の取得による支出795百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入992百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,106百万円の支出（前年同期は1,049百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額972百万円や自己株式の取得による支出68百万円を要因としております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は21,126百万円となり、前連結会計年度末と比較して882百万円減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、売上高においてポーラスマテリアルセグメントをはじめ全セグメントで増収となりました。

利益面において、ファインケミカルセグメントは減価償却費などの販管費の増加により減益となったものの、ポーラスマテリアルセグメントでの販売ミックスの変化による利益率改善や、サービスセグメントの自動車整備・鋳金事業における原価率改善によりファインケミカルセグメントの落ち込みをカバーし、増益となりました。

通期については、ポーラスマテリアルセグメントで生成AIの普及による半導体市場の需要拡大を背景に、半導体向け製品の継続的な出荷が想定されます。

これらを踏まえた上で、当社グループの通期業績予想につきましては、2025年11月21日に公表した計画を据置き、連結売上高30,800百万円、連結営業利益4,100百万円、連結経常利益は4,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,800百万円といたします。なお、今後の状況を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,247,268	21,370,201
受取手形	40,618	18,873
電子記録債権	1,320,920	1,665,495
売掛金	3,576,901	4,511,771
有価証券	100,030	498,125
商品及び製品	2,558,634	2,663,075
仕掛品	549,602	464,844
原材料及び貯蔵品	1,177,819	1,331,322
その他	728,756	655,035
貸倒引当金	△25,024	△25,783
流動資産合計	32,275,527	33,152,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,085,485	5,873,788
機械装置及び運搬具（純額）	1,076,073	1,090,553
土地	14,943,781	14,943,781
建設仮勘定	321,632	1,315,830
その他（純額）	228,783	235,039
有形固定資産合計	22,655,755	23,458,994
無形固定資産		
ソフトウェア	950,468	821,316
その他	45,183	33,214
無形固定資産合計	995,651	854,530
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,073	8,052,644
繰延税金資産	380,150	293,770
その他	402,008	406,562
貸倒引当金	△113,139	△112,029
投資その他の資産合計	8,708,092	8,640,948
固定資産合計	32,359,500	32,954,473
資産合計	64,635,028	66,107,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,833	1,530,689
1年内返済予定の長期借入金	85,727	24,697
未払法人税等	771,919	359,296
未払金及び未払費用	1,416,582	1,295,584
その他	1,062,811	1,157,340
流動負債合計	4,588,873	4,367,608
固定負債		
繰延税金負債	340,622	495,058
再評価に係る繰延税金負債	593,533	593,533
役員退職慰労引当金	455,024	446,538
退職給付に係る負債	1,548,280	1,472,933
その他	535,863	538,141
固定負債合計	3,473,324	3,546,206
負債合計	8,062,197	7,913,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	51,178,960	52,564,226
自己株式	△928,188	△968,939
株主資本合計	55,888,245	57,232,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639,577	1,929,325
土地再評価差額金	△1,201,633	△1,201,633
為替換算調整勘定	92,975	88,691
退職給付に係る調整累計額	153,665	144,475
その他の包括利益累計額合計	684,584	960,860
純資産合計	56,572,830	58,193,620
負債純資産合計	64,635,028	66,107,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	22,525,929	23,624,308
売上原価	14,009,466	14,558,100
売上総利益	8,516,462	9,066,207
販売費及び一般管理費	5,477,312	5,776,514
営業利益	3,039,150	3,289,693
営業外収益		
受取利息	34,015	61,195
受取配当金	89,202	129,987
その他	42,304	45,179
営業外収益合計	165,522	236,362
営業外費用		
支払利息	3	199
支払補償費	4,225	—
その他	386	108
営業外費用合計	4,614	308
経常利益	3,200,057	3,525,747
特別利益		
固定資産売却益	1,856	8,179
補助金収入	3,000	6,595
投資有価証券売却益	—	188,776
特別利益合計	4,856	203,551
特別損失		
固定資産売却損	—	323
固定資産除却損	186,501	6,807
固定資産圧縮損	3,000	6,595
投資有価証券売却損	—	51
公開買付関連費用	—	275,699
特別損失合計	189,501	289,476
税金等調整前四半期純利益	3,015,413	3,439,822
法人税、住民税及び事業税	898,060	970,055
法人税等調整額	81,312	111,787
法人税等合計	979,373	1,081,842
四半期純利益	2,036,039	2,357,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,036,039	2,357,980

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,036,039	2,357,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,533	289,748
為替換算調整勘定	2,399	△4,283
退職給付に係る調整額	△5,663	△9,189
その他の包括利益合計	195,268	276,275
四半期包括利益	2,231,308	2,634,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,231,308	2,634,255
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,015,413	3,439,822
減価償却費	688,156	814,914
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	38,113	△8,485
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,660	△88,762
受取利息及び受取配当金	△123,218	△191,183
支払利息	3	199
固定資産売却損益（△は益）	△1,856	△7,856
固定資産除却損	186,501	6,807
固定資産圧縮損	—	6,595
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△188,725
公開買付関連費用	—	275,699
売上債権の増減額（△は増加）	△1,006,847	△1,257,700
棚卸資産の増減額（△は増加）	200,305	△173,278
仕入債務の増減額（△は減少）	75,649	278,897
その他	134,801	85,426
小計	3,214,682	2,992,371
利息及び配当金の受取額	124,375	193,050
利息の支払額	△3	△199
公開買付関連費用の支払額	—	△273,086
法人税等の支払額	△1,204,899	△1,358,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,134,155	1,553,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△6,444	△7,132
有形固定資産の取得による支出	△948,378	△1,489,039
有形固定資産の売却による収入	3,235	10,682
無形固定資産の取得による支出	△434,268	△27,058
固定資産の除却による支出	△180,674	△3,778
投資有価証券の取得による支出	△1,433,216	△795,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	700,000	992,556
その他	△21,770	△8,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,321,516	△1,328,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△53,050	△61,030
自己株式の取得による支出	△105,308	△68,679
自己株式の処分による収入	63,931	27,921
配当金の支払額	△924,185	△972,572
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30,628	△31,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,241	△1,106,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,111	△1,012
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,235,491	△882,244
現金及び現金同等物の期首残高	21,244,154	22,008,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,008,663	21,126,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を充足する収益	10,534,138	6,778,174	3,896,468	631,565	21,840,347	—	—
一定期間をもって履行義務を充足する収益	16,950	—	10,816	—	27,767	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,551,088	6,778,174	3,907,285	631,565	21,868,114	—	—
その他の収益	—	—	347,491	310,323	657,815	—	—
外部顧客への売上高	10,551,088	6,778,174	4,254,776	941,889	22,525,929	—	22,525,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,745	25,492	9,581	105,054	190,874	△190,874	—
計	10,601,834	6,803,667	4,264,358	1,046,943	22,716,804	△190,874	22,525,929
セグメント利益	1,517,830	1,098,477	204,010	210,036	3,030,354	8,795	3,039,150

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額8,795千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	10,784,841	7,504,879	4,018,375	668,387	22,976,484	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	21,946	—	10,419	—	32,365	—	—
顧客との契約から 生じる収益	10,806,788	7,504,879	4,028,794	668,387	23,008,850	—	—
その他の収益	—	—	308,656	306,801	615,457	—	—
外部顧客への売上 高	10,806,788	7,504,879	4,337,450	975,189	23,624,308	—	23,624,308
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,056	21,264	8,276	111,717	194,315	△194,315	—
計	10,859,844	7,526,144	4,345,727	1,086,906	23,818,623	△194,315	23,624,308
セグメント利益	1,300,503	1,481,149	289,823	209,142	3,280,619	9,074	3,289,693

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額9,074千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(重要な後発事象の注記)

2026年1月22日より、当社のその他の関係会社であるECMマスターファンドSPV 3による当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)が開始されております。当社は、同月23日開催の取締役会において、本公開買付けに対する意見の表明を留保する旨の決議をいたしました。詳細については、同月23日公表の「その他の関係会社であるECMマスターファンドSPV 3による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明(留保)のお知らせ」をご参照ください。